

- ・会津若松市議会産業経済委員会委員長
- ・ 〃 予算決算委員会第3分科会委員長
- ・会津若松市議会 会派「フォーラム会津」代表



～ ～ ～ ～ ～ ～ ～ ～ ～ ～ ～ ～ ～ ～ ～ ～ ～ ～

3月16日、平成30年2月定例市議会が終了しました。

この定例議会では新年度(平成30年度)の予算をはじめ48件の案件について審議されました。

本年度の歳入総額は、4百86億2千5百万円で昨年度よりも6千2百万円少ない予算になりました。収入においては、市税収入を中心に自主財源が約40%であり、あとの約60%が地方交付税や国県支出金などの依存財源です。歳出においては、民生費が41.7%で最も多く、年々増加しています。数年後には予算の約半分が民生費になるかもしれません。本市の財政状況は、人口減少と少子高齢化が進む中で、市税収入が減少して民生費が増加する傾向がますます進むものと思われまます。企業誘致や各種産業の振興により若者の流出を防ぎ、子育て支援の充実を図り、人口減少に歯止めをかけ、市税の増収による自主財源の確保が重要な課題になります。

この冬は雪の多い冬でした。除排雪対策事業費の平成29年度当初予算額は5億9千8百万円でありましたが足りなくなり、今回の定例議会では財政調整基金を財源とする、5億4千2百万円の補正予算を組みました。当初予算と合わせると11億4千万円になります。会津若松市の除排雪対策事業費としては過去最高額です。

【定例議会での案件の一部】

・日本たばこ産業跡地に ICT オフィスビルが総額36億円の建設費で建築が進んでいます。市はすでに土地の購入費や建築補助として約15億円の支出をしています。入居企業誘致のためにホルダー企業(ビルのオーナー企業)に対して平成29年度は3千万円を支出し、平成30年度はさらに2千万円の補助金を支出します。これが適切かどうかについて質疑がなされました。元々この事業に対しては不明な点や懸念される点が多々あり、土地購入の際には一時議会において否決もされました。その後においても業務委託契約と入居企業誘致について不透明な点があったことなどから、補助金の必要性和金額などについて質疑応答が行われました。

・新市庁舎整備については、庁舎整備事業費として庁舎整備計画策定業務委託料3千8百70万円が計上されました。新市庁舎整備については、第7次総合計画において現本庁舎の場所に正面の本庁舎を保存して総合庁舎を建設するとしています。しかし場所が狭く駐車場も取れないし、周辺の道路も狭い場所では、いくら中心市街地の活性化のためとはいえ、市民の利便性を考えると疑問が残る。総合計画の原案策定後にJT跡地や県立病院跡地が空き、市に対して売却の意向が示されたわけであり、庁舎整備については、多くの市民要望がある県立病院跡地に複合型の総合庁舎を整備すべきではないかとの討論も行われました。

・戊辰150周年の記念事業はすでに発表されています。記念事業の内容と記念事業費8千5百万円の配分などについて質疑されました。

・会津若松市まちの拠点整備等基金条例が制定されました。これは、あいづふるさと市町村圏協議会の解散に伴い、本市に返還される11億5千2百万円を原資とする基金です。まちづくりの拠点整備に活用されます。

・「福島県最低賃金の引き上げと早期発効について」請願が採択されて政府の関係機関に意見書を提出します。